



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	90,194	11.1	5,525	162.3	6,115	139.3	3,729	188.5
26年3月期第1四半期	81,174	10.9	2,107	76.3	2,555	112.6	1,292	122.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,971百万円 (22.5%) 26年3月期第1四半期 4,058百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.31	—
26年3月期第1四半期	10.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	410,200	223,796	53.6	1,844.63
26年3月期	440,464	223,010	49.7	1,838.14

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 219,725百万円 26年3月期 218,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	2.0	10,800	24.9	11,300	23.6	7,000	29.9	58.77
通期	428,000	△0.8	31,500	△9.2	32,500	△9.8	20,000	△8.2	167.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	119,401,836 株	26年3月期	119,401,836 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	285,369 株	26年3月期	283,688 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	119,117,139 株	26年3月期1Q	119,128,096 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	65,780	12.3	4,917	165.5	5,645	116.1	3,595	117.4
26年3月期第1四半期	58,600	9.2	1,851	61.4	2,612	78.8	1,653	89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	30.18	—
26年3月期第1四半期	13.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	328,850	199,817	60.8	1,677.50
26年3月期	351,851	200,388	57.0	1,682.27

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 199,817百万円 26年3月期 200,388百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	1.5	9,700	28.0	10,500	25.2	6,700	28.9	56.25
通期	305,000	△3.0	26,500	△11.9	27,500	△12.3	17,000	△11.6	142.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	
受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられたものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は901億94百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益は55億25百万円(前年同四半期比162.3%増)、経常利益は61億15百万円(前年同四半期比139.3%増)、四半期純利益は37億29百万円(前年同四半期比188.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は749億32百万円(前年同四半期比7.8%減)、売上高は613億64百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は31億44百万円(前年同四半期比278.4%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は563億73百万円(前年同四半期比11.0%減)、売上高は448億87百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は27億80百万円(前年同四半期比127.8%増)となりました。

(建築事業)

受注高は185億58百万円(前年同四半期比3.4%増)、売上高は164億76百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は3億64百万円(前年同四半期は営業損失3億89百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
岩手県	岩手県営運動公園ラグビー場(多目的球技場)改修工事
石巻市	にっこりサンパークテニスコート場 災害復旧工事
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港C滑走路舗装改良等工事
東京都第六建設事務所	浅草通りシンボルロード整備工事(25六-1)及び路面補修工事(25六の4)
国土交通省中部地方整備局	平成24年度 1号静岡川合高架橋西地区PC上部工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路株式会社関東支社	関越自動車道 高崎管内舗装補修工事
J X日鉱日石エネルギー株式会社	DDライヴスクエア近岡店 全面改造(新設)
国土交通省中部地方整備局	平成25年度 東海環状東員大安付替舗装工事
大阪府	主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路(成合工区)道路改良工事その1
西日本高速道路株式会社四国支社	松山自動車道 三島川之江~西予宇和間舗装補修工事

② 製造・販売事業

売上高は143億36百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は18億86百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

③ 開発事業

売上高は107億12百万円(前年同四半期比343.5%増)、営業利益は16億13百万円(前年同四半期比606.3%増)となりました。

④ その他

売上高は37億81百万円(前年同四半期比29.3%増)、営業利益は5億17百万円(前年同四半期比57.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、4,102億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて302億64百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,864億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて310億50百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,237億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億86百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成26年7月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,316百万円増加し、利益剰余金が1,227百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,865	63,622
受取手形・完成工事未収入金等	149,816	103,895
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,144
未成工事支出金	18,203	20,558
たな卸不動産	27,843	23,895
その他のたな卸資産	2,979	2,952
短期貸付金	35,139	34,376
繰延税金資産	3,522	3,498
その他	16,252	16,041
貸倒引当金	△350	△357
流動資産合計	304,523	271,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,975	60,795
機械装置及び運搬具	89,903	89,811
工具、器具及び備品	5,075	5,071
土地	57,255	57,474
リース資産	880	905
建設仮勘定	834	1,089
減価償却累計額	△123,866	△124,232
有形固定資産合計	90,058	90,914
無形固定資産	2,008	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	41,253	42,207
長期貸付金	263	389
繰延税金資産	385	360
その他	3,136	3,363
貸倒引当金	△1,165	△934
投資その他の資産合計	43,874	45,386
固定資産合計	135,941	138,574
資産合計	440,464	410,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	142,133	118,218
短期借入金	1,965	1,505
未払法人税等	10,676	2,135
未成工事受入金	11,083	17,057
賞与引当金	3,829	1,589
完成工事補償引当金	351	342
工事損失引当金	947	762
その他	16,987	15,068
流動負債合計	187,974	156,679
固定負債		
長期借入金	4,668	3,292
繰延税金負債	8,785	7,938
役員退職慰労引当金	106	104
退職給付に係る負債	6,757	9,267
資産除去債務	1,022	1,021
その他	8,139	8,099
固定負債合計	29,479	29,724
負債合計	217,454	186,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	172,899	172,467
自己株式	△190	△192
株主資本合計	203,950	203,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,263	17,124
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△1,258	△914
その他の包括利益累計額合計	15,005	16,209
少数株主持分	4,055	4,070
純資産合計	223,010	223,796
負債純資産合計	440,464	410,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	81,174	90,194
売上原価	74,144	79,238
売上総利益	7,030	10,955
販売費及び一般管理費	4,923	5,429
営業利益	2,107	5,525
営業外収益		
受取利息	34	51
受取配当金	354	494
持分法による投資利益	6	128
不動産賃貸料	26	43
為替差益	190	—
その他	46	51
営業外収益合計	658	769
営業外費用		
支払利息	24	22
手形売却損	0	0
支払保証料	34	22
不動産賃貸費用	13	35
為替差損	—	30
デリバティブ評価損	103	27
その他	33	40
営業外費用合計	209	179
経常利益	2,555	6,115
特別利益		
固定資産売却益	43	1
その他	—	2
特別利益合計	43	4
特別損失		
固定資産除売却損	17	38
関係会社株式売却損	20	—
その他	2	0
特別損失合計	39	39
税金等調整前四半期純利益	2,559	6,080
法人税等	1,244	2,336
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	3,743
少数株主利益	22	13
四半期純利益	1,292	3,729

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	3,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,743	882
退職給付に係る調整額	—	345
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	2,743	1,228
四半期包括利益	4,058	4,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,018	4,934
少数株主に係る四半期包括利益	39	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,148	16,911	14,773	2,415	78,249	2,924	81,174	—	81,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	5,978	8	5,987	1,219	7,207	△7,207	—
計	44,149	16,911	20,751	2,424	84,237	4,144	88,381	△7,207	81,174
セグメント利益 又は損失(△)	1,220	△389	1,984	228	3,043	327	3,371	△1,264	2,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,264百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,887	16,476	14,336	10,712	86,412	3,781	90,194	—	90,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82	0	6,306	18	6,408	1,280	7,688	△7,688	—
計	44,970	16,476	20,642	10,731	92,821	5,061	97,882	△7,688	90,194
セグメント利益	2,780	364	1,886	1,613	6,644	517	7,162	△1,636	5,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,636百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成26年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	63,345	62.6	56,373	55.0	△6,971	△11.0	241,462	57.6
		建 築	17,943	17.8	18,558	18.1	615	3.4	64,777	15.4
		計	81,288	80.4	74,932	73.1	△6,355	△7.8	306,239	73.0
	製造販売事業	14,773	14.6	14,336	14.0	△437	△3.0	80,241	19.2	
	開発事業	2,415	2.4	10,712	10.5	8,296	343.5	19,180	4.6	
	その他の事業	2,671	2.6	2,435	2.4	△236	△8.8	13,354	3.2	
	合計	101,148	100.0	102,416	100.0	1,267	1.3	419,016	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	44,148	54.4	44,887	49.8	739	1.7	242,077	56.1
		建 築	16,911	20.8	16,476	18.2	△435	△2.6	77,348	17.9
		計	61,060	75.2	61,364	68.0	303	0.5	319,425	74.0
	製造販売事業	14,773	18.2	14,336	15.9	△437	△3.0	80,241	18.6	
	開発事業	2,415	3.0	10,712	11.9	8,296	343.5	19,180	4.4	
	その他の事業	2,924	3.6	3,781	4.2	856	29.3	12,791	3.0	
	合計	81,174	100.0	90,194	100.0	9,019	11.1	431,638	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	120,277	60.0	111,951	62.2	△8,325	△6.9	100,465	59.8
		建 築	68,602	34.2	57,083	31.6	△11,519	△16.8	55,000	32.8
		計	188,879	94.2	169,034	93.8	△19,845	△10.5	155,466	92.6
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	11,612	5.8	11,083	6.2	△529	△4.6	12,429	7.4	
	合計	200,492	100.0	180,117	100.0	△20,374	△10.2	167,895	100.0	